

2022年5月25日

各位

会社名 株式会社ディー・エヌ・エー
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 岡村 信悟
(コード番号: 2432 東証プライム市場)
問合せ先 取締役兼 CFO 大井 潤
電話番号 03-6758-7200

株式会社アルムの第三者割当増資の引受による株式の取得、及び、 同社子会社化に向けた基本契約書締結のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社アルムの株式を取得することを決議しましたのでお知らせいたします。また、当社は本日、株式会社アルム及びその代表取締役社長である坂野哲平氏（以下「坂野氏」といいます。）との間で、子会社化に向けた基本契約書を締結いたしました。下記「3. 子会社化の方法」に記載のとおり、今後段階的に同社株式の取得を行い、同社を子会社化する予定であります。

記

1. 本件実施の理由及び目的

当社は、エンターテインメント領域と、社会課題領域を両軸に事業を展開し、各領域の特徴を活かした収益基盤の形成を図るとともに、両領域のシナジーの形成を含め、IT企業の新しい進化の体現を目指しております。このうち、社会課題領域では、安定的かつ持続的に成長する事業群の構築の実現を目指し、M&A等も戦略的なオプションと位置づけ、成長機会を開拓し、長期的な事業価値積み上げを図ってまいりましたが、目下、中長期の成長に向けた戦略を更に加速させております。

医療 ICT ベンチャーの株式会社アルムは、「ICTの力で医療の格差・ミスマッチを無くし、全ての人に公平な医療福祉を実現」を企業理念とし、医療・介護の現場等の様々な場面でDXを促進するソリューション・ヘルスケアサービスを複数展開しています。主要ソリューションの一つである「Join」（汎用画像診断装置用プログラム）は、医療関係者がセキュアな環境でコミュニケーションをとることができるアプリとして2016年に日本で初めて保険診療の適用が認められたプログラム医療機器で、日本では、地域医療の要である中核病院をはじめとした約470の医療機関で導入されております。海外においても約30カ国で展開し、国内外計約1,100の医療機関で導入されるなど、近年、特に救急分野を中心にその利用が進展しております。また、新型コロナウイルス感染症対策においては、同社の「MySOS」（パーソナルヘルスレコードアプリ）が厚生労働省入国者健康確認センターに入国者健康居所確認アプリとして採用され、「Team」（地域包括ケアアプリ）が自治体に陽性者の療養管理システムとして採用されるなど、急性期医療から感染症対策に事業領域を広げております。

医療・介護の現場には、IoT・AI・センサー技術の革新や新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする社会ニーズを追い風として、医療サービスの在り方を大きく見直すDX化の波が到来しています。同社のソリューション・ヘルスケアサービスは、深刻な医師不足や医師の偏在、いわゆる医師の2024年問題等といった医療のサステナビリティへの対応、また遠隔診療への対応など、医療・介護の現場や社会が抱える様々な課題の解決に大きく貢献するものであり、活用される診療分野の広がりや、IoT

と連携した付加価値の向上等を通じて、今後より一層の普及・活用が見込まれます。

当社は同社を子会社とし、これまで培ってきたコミュニティマネジメントやセキュリティ等のテクノロジーや、事業企画・開発力・渉外力等を活かすとともに、例えば、遠隔診療の分野では SOMPO Light Vortex 株式会社と、更なるグローバル展開においては三井物産株式会社と、スマートシティの分野では今般新たに参画する株式会社西武ホールディングスとなど、他の株主やパートナーと協力し、同社の成長を加速します。あわせて、ヘルスケア事業におけるヘルスビッグデータ戦略をはじめ当社事業との相乗効果の創出に積極的に取り組み、社会課題領域の収益基盤の強化を図ってまいります。

2. 対象会社の概要

(1)	名 称	株式会社アルム		
(2)	所 在 地	東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号 渋谷マークシティ ウエスト16階		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 坂野 哲平		
(4)	事 業 内 容	医療・ヘルスケア関連モバイル ICT 事業 地域包括ケア推進事業 ビジネスインキュベーション		
(5)	資 本 金	100 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2001 年 4 月 18 日		
(7)	大株主及び持株比率 (2022 年 1 月末現在)	坂野哲平：60.3% SOMPO Light Vortex 株式会社：5.1% Koninklijke Philips N.V.：5.0% DVP 投資事業組合：4.1% BIG 1 号投資事業有限責任組合：3.9% フューチャーインベストメント株式会社：3.4% 三井物産株式会社：3.2%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	当社と当該会社に該当事項はありません。なお、当該会社の代表取締役社長である坂野氏は、当社子会社である日本テクトシステムズ株式会社の取締役を務めております。 なお、2022 年 6 月 30 日（予定）の株式会社アルムの臨時株主総会での承認可決及び当該会社の取締役会を経て、当社取締役である大井潤が当該会社の代表取締役となる見通しであります。	
		取引関係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（注1）			
	決算期	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2021 年 8 月期（注2）
	連結純資産	1,720 百万円	4,517 百万円	3,288 百万円
	連結総資産	3,001 百万円	5,827 百万円	4,853 百万円
	1 株当たり連結純資産	635.08 円	1,499.24 円	1,077.14 円
	連結売上高	812 百万円	1,565 百万円	1,029 百万円
	連結営業利益	△1,116 百万円	△689 百万円	△362 百万円
	連結経常利益	△1,103 百万円	△478 百万円	△286 百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	△1,040 百万円	△496 百万円	△1,060 百万円
	1 株当たり連結当期純利益	△397.05 円	△181.57 円	△361.91 円
	1 株当たり配当金	－円	－円	－円

(注1) 株式会社アルムは、2019年6月11日開催の株式会社アルムの取締役会決議に基づき、2019年7月17日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割、2021年6月14日開催の株式会社アルムの取締役会決議に基づき、2021年7月21日付でA種優先株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり連結純資産額及び1株当たり連結当期純利益金額を算定しております。

(注2) 決算期の変更に伴い、2021年8月期は5か月間の変則決算となっております。

3. 子会社化の方法

第一段階として、株式会社アルムの第三者割当増資を引き受け、2022年7月に同社は当社が37.3%を保有する当社の持分法適用会社となる見通しです。その後、同社による既存株主からの自己株式の取得や消却、子会社化にかかる各種手続きの完了等を条件として、坂野氏が保有する同社の普通株式を取得することにより、同社を57.5%保有する子会社とすることを想定しております。子会社化の実施時期及びその方法等の詳細については、継続してアルム及び坂野氏との間で協議・検討を進める予定です。

なお、将来的には、株式会社アルムや同社の株主との協議又は交渉等の状況により、上記以上の持分を取得する場合があります。

また、本件の実行にあたりましては、一部借入金の活用等も検討しております。

今後本件に関し開示すべき事項が生じた場合には速やかに公表してまいります。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 (注)

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	2,264,400株 (議決権の数：2,264,400個)
(3) 取得価額	株式会社アルムの普通株式 29,108百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 146百万円 合計 (概算額) 29,254百万円
(4) 異動後の所有株式数	2,264,400株 (議決権の数：2,264,400個) (議決権所有割合：57.5%)

(注) 現時点での見通しであり、変動する場合がございます。なお、第三者割当増資や株式会社アルムによる自己株式の取得や消却を含む一連の買収手続きが完了した後の発行済株式は3,937,000株となる見込みです。

5. 日程 (注)

(1) 当社取締役会決議日	2022年5月25日
(2) 基本契約書締結日	2022年5月25日
(3) 株式会社アルム臨時株主総会	2022年6月30日 (予定)
(4) 株式取得実行日	2022年7月1日 (予定)

(注) 上述しました第一段階である第三者割当増資の引受完了時までの日程を記載しております。子会社化の実施時期及び方法等の詳細については、継続して株式会社アルム及び坂野氏との間で協議・検討を進める予定です。

6. 今後の見通し

株式会社アルムの過年度の業績は「2. 対象会社の概要」に記載のとおりであり、2023年3月期連結業績に与える影響は軽微と見込まれます。

当社は、社会課題領域の収益基盤の強化に取り組み、ヘルスケアの領域では、2024年3月期まで

に大きく損益反転することを目指してまいりましたが、本件は、これらの目標に大きく資する取り組みと考えております。

なお、本件では、前述のとおり、段階的に株式の取得を進めてまいります。進捗状況等により、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示してまいります。

以上

(参考) 当社 2022 年 3 月期実績

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1 株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円
連結実績 (2022 年 3 月期)	130,868	11,462	29,419	30,651	30,532	256.45

以上

本件に関するお問い合わせ先
株式会社ディー・エヌ・エー(<https://dena.com/jp/ir/>)
IR 部 (ir@dena.com)